

令和6年4月17日  
労働政策課

令和4年度 労働組合基礎調査結果の概要について（正誤表）

沖縄県ホームページ上で公開されていた「令和4年度 労働組合基礎調査結果の概要」のうち、「3 企業規模別（民間企業）の状況」第3表及び「4 適用法規別の状況」第4表において計上していた数値について、別紙のとおり修正しました。

(誤)

### 3 企業規模別（民間企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、32,429人で、前年に比べ1,041人（4.7%）減少した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が16,438人（全体の50.7%）、次いで、30～99人規模が2,952人（同9.1%）、100～299人規模が2,822人（同8.7%）、300～999人規模が2,225人（同6.9%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民間企業）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	343	32,429	100.0	100.0	△ 17	△ 1,041	△ 4.7	△ 3.1
1,000人以上	97	16,438	28.3	50.7	△ 10	△ 2,520	△ 9.3	△ 13.3
300人～999人	31	2,225	9.0	6.9	△ 5	△ 1,440	△ 13.9	△ 39.3
100人～299人	72	2,822	21.0	8.7	△ 15	△ 3,797	△ 17.2	△ 57.4
30人～99人	54	2,952	15.7	9.1	△ 20	583	△ 27.0	24.6
29人以下	34	513	9.9	1.6	△ 13	△ 40	△ 27.7	△ 7.2
その他	55	7,479	16.0	23.1	46	6,173	511.1	472.7

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

(正)

### 3 企業規模別（民間企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、32,815人で、前年に比べ655人（2.0%）減少した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,744人（全体の57.1%）、次いで、100～299人規模が6,231人（同19.0%）、300～999人規模が3,687人（同11.2%）、30～99人規模が2,424人（同7.4%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民間企業）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	352	32,815	100.0	100.0	△ 8	△ 655	△ 2.2	△ 2.0
1,000人以上	105	18,744	29.8	57.1	△ 2	△ 214	△ 1.9	△ 1.1
300人～999人	34	3,687	9.7	11.2	△ 2	22	△ 5.6	0.6
100人～299人	88	6,231	25.0	19.0	1	△ 388	1.1	△ 5.9
30人～99人	73	2,424	20.7	7.4	△ 1	55	△ 1.4	2.3
29人以下	44	507	12.5	1.5	△ 3	△ 46	△ 6.4	△ 8.3
その他	8	1,222	2.3	3.7	△ 1	△ 84	△ 11.1	△ 6.4

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

(誤)

#### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,009人（全体の66.0%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,425人（同23.9%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,302人（同5.9%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「国公労」614人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「労組法」2,064人の減となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	463	56,097	100.0	100.0	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8
労組法	345	37,009	74.5	66.0	△ 20	△ 2,064	△ 5.5	△ 5.3
行労法			0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	11	3,302	2.4	5.9	1	281	10.0	9.3
国公労	44	2,361	9.5	4.2	6	614	15.8	35.1
地公法	63	13,425	13.6	23.9	4	121	6.8	0.9

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

(正)

#### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が38,080人（全体の67.9%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,257人（同23.6%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,071人（同5.5%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「地公労法」50人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは「労組法」993人の減となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	463	56,097	100.0	100.0	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8
労組法	<u>356</u>	<u>38,080</u>	<u>76.9</u>	<u>67.9</u>	<u>△ 9</u>	<u>△ 993</u>	<u>△ 2.5</u>	<u>△ 2.5</u>
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	<u>10</u>	<u>3,071</u>	<u>2.2</u>	<u>5.5</u>	<u>0</u>	<u>50</u>	<u>0.0</u>	<u>1.7</u>
国公労	<u>38</u>	<u>1,689</u>	<u>8.2</u>	<u>3.0</u>	<u>0</u>	<u>△ 58</u>	<u>0.0</u>	<u>△ 3.3</u>
地公法	59	13,257	12.7	23.6	0	△ 47	0.0	△ 0.4

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

# 令和4年（2022年）労働組合基礎調査結果の概要

## 1 労働組合及び労働組合員の状況

令和4年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は463組合、労働組合員数は56,097人で、前年に比べ、労働組合数は9組合（1.9%）の減、労働組合員数は1,048人（1.8%）の減となった。

また、推定組織率は、8.8%となり、前年より0.4ポイントの低下となった。

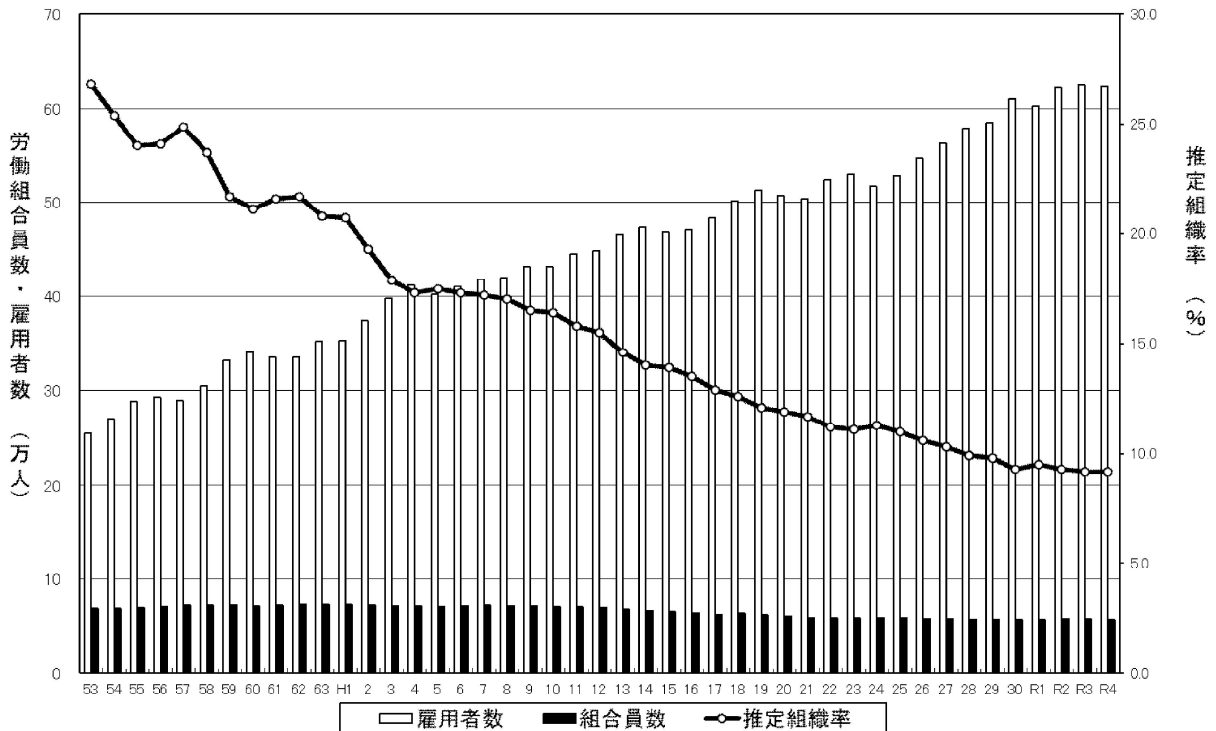
（第1表、第1図）

**第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
30	485	57,274	603,000	9.5	△ 4	313	△ 0.8	0.5
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△ 3	676	△ 0.6	1.2
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5
令和3年	472	57,145	623,000	9.2	△ 6	△ 529	△ 1.3	△ 0.9
令和4年	463	56,097	638,000	8.8	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8

（注） 1. 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

**第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移**



## 2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、9,893人(全体の17.6%)、次いで、「卸売業、小売業」が7,010人(同12.5%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」が88人の増となっており、減少が大きかった産業は「卸売業、小売業」が264の減であった。

(第2表)

**第2表 産業別組合数、労働組合員数**

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	463	56,097	100.0	100.0	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8
農業、林業、漁業	1	8	0.2	-	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,763	3.2	3.1	0	10	0.0	0.6
製造業	37	1,411	8.0	2.5	△ 2	△ 132	△ 5.1	△ 8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,029	5.8	3.6	△ 1	△ 24	△ 3.6	△ 1.2
情報通信業	18	1,718	3.9	3.1	△ 2	△ 6	△ 10.0	△ 0.3
運輸業、郵便業	66	4,983	14.3	8.9	0	△ 192	0.0	△ 3.7
卸売業、小売業	32	7,010	6.9	12.5	△ 3	△ 264	△ 8.6	△ 3.6
金融業、保険業	35	5,722	7.6	10.2	△ 1	△ 116	△ 2.8	△ 2.0
不動産業、物品賃貸業	7	208	1.5	0.4	0	2	0.0	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	419	2.6	0.7	0	7	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	11	918	2.4	1.6	0	△ 6	0.0	△ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	3	118	0.6	0.2	1	88	50.0	293.3
教育、学習支援業	27	5,321	5.8	9.5	1	△ 139	3.8	△ 2.5
医療、福祉	35	5,433	7.6	9.7	△ 1	19	△ 2.8	0.4
複合サービス事業	40	3,652	8.6	6.5	0	27	0.0	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	9	5,340	1.9	9.5	0	△ 172	0.0	△ 3.1
公務(他に分類されるものを除く)	86	9,893	18.6	17.6	△ 1	△ 140	△ 1.1	△ 1.4
分類不能の産業	2	151	0.4	0.3	0	△ 10	0.0	△ 6.2

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

### 3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、32,815人で、前年に比べ655人（2.0%）減少した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,744人（全体の57.1%）、次いで、100～299人規模が6,231人（同19.0%）、300～999人規模が3,687人（同11.2%）、30～99人規模が2,424人（同7.4%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	352	32,815	100.0	100.0	△ 8	△ 655	△ 2.2	△ 2.0
1,000人以上	105	18,744	29.8	57.1	△ 2	△ 214	△ 1.9	△ 1.1
300人～999人	34	3,687	9.7	11.2	△ 2	22	△ 5.6	0.6
100人～299人	88	6,231	25.0	19.0	1	△ 388	1.1	△ 5.9
30人～99人	73	2,424	20.7	7.4	△ 1	55	△ 1.4	2.3
29人以下	44	507	12.5	1.5	△ 3	△ 46	△ 6.4	△ 8.3
その他	8	1,222	2.3	3.7	△ 1	△ 84	△ 11.1	△ 6.4

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が38,080人（全体の67.9%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,257人（同23.6%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,071人（同5.5%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「地公労法」50人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは「労組法」993人の減となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	463	56,097	100.0	100.0	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8
労組法	356	38,080	76.9	67.9	△ 9	△ 993	△ 2.5	△ 2.5
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,071	2.2	5.5	0	50	0.0	1.7
国公労	38	1,689	8.2	3.0	0	△ 58	0.0	△ 3.3
地公法	59	13,257	12.7	23.6	0	△ 47	0.0	△ 0.4

注1)「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2)「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

## 5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、38,487人で、前年に比べ2,515人減少（6.1%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は68.6%で、前年より8組合（2.6ポイント）減少した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,324人で、前年に比べ122人（△3.5%）減少し、前年より2組合（4.8ポイント）減少した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、14,286人で、前年より1,589人（12.5%）の増加、前年より3組合（2.6ポイント）減少した。（第5表）

**第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数**

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	463	56,097	100.0	100.0	△ 9	△ 1,048	△ 1.9	△ 1.8
連合沖縄	305	38,487	65.9	68.6	△ 8	△ 2,515	△ 2.6	△ 6.1
県労連	44	3,324	9.5	5.9	2	△ 122	4.8	△ 3.5
その他	114	14,286	24.6	25.5	△ 3	1,589	△ 2.6	12.5

## 6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は52組合、パートタイム労働組合員数は4,735人で、前年に比べ9組合（14.8%）減少し、パートタイム労働組合員数は873人（15.6%）減少となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は8.4%で、前年に比べ1.4ポイント減少し、また、推定組織率3.1%で、前年に比べ0.9ポイント減少した。

（第6表）

**第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
30	48	4,907	8.6	147,000	3.3	△ 11	△ 8	△ 18.6	△ 0.2
令和元年	70	5,527	9.5	152,000	3.6	22	620	45.8	12.6
2	71	5,355	9.3	149,000	3.6	1	△ 172	1.4	△ 3.1
3	61	5,608	9.8	140,000	4.0	△ 10	253	△ 14.1	4.7
4	52	4,735	8.4	155,000	3.1	△ 9	△ 873	△ 14.8	△ 15.6

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。